

日本・東欧貿易ハンドブック

(東ドイツ・チェコスロバキア篇)

——1985年 改訂版——

社団法人 ソ連東欧貿易会

昭和60年3月発行

編集・発行 社団法人 ソ連東欧貿易会

東京都中央区新川1-2-12

金山ビル

電話(東京) 551-6215～9

制作・印刷 株式会社 宣伝技術研究所

電話(東京) 263-3981～2

限定特別頒価¥7,000

© 禁無断転載

序 文

貿易立国である日本は、広く世界各国と経済・貿易関係を樹立し、これを発展させてきた。

東欧各国との経済交流にも、日本は早い時期から積極的に取り組んできた。しかしその規模は双方の貿易全体からみて、いまだ十分な水準に達しているとはいえない。

当会では、わが国と東欧諸国との貿易拡大に資すべく、日頃より東欧各国の経済・貿易事情の調査・研究を行ない、機会あるごとに最新の情報を提供しているが、このほど通商産業省の助成を得て、東欧市場をより深く研究し、本書を発行する運びとなった。

本篇では東ドイツおよびチェコスロバキアをとりあげているが、その他の東欧諸国についても年を逐って紹介する予定である。

本書の刊行にあたっては会員各位ならびに関係各方面から多大のご協力を賜わったことを付記して、厚く御礼を申し述べる。

昭和60年3月

社団法人 ソ連東欧貿易会
会 長 小 林 宏 治

編集と執筆にあたって

東欧諸国は日本にとって、さらに経済関係を拡大する可能性を残した市場である。

積極的なアプローチにあたっては、各国の状況を的確に認識することが必要であるが、東欧諸国に関する情報はかなり限られているため、当会ではこれら諸国に対する認識と理解を深め、かつ実務関係者への一助となることを期して、本書の編集・執筆にあたった。

本篇で紹介した東ドイツとチェコスロバキアは、東欧諸国のなかでも、もっとも工業水準が高く、将来にわたり経済の合理化推進のうえで技術水準および国民生活の向上をめざしており、この点から日本との経済関係を深める可能性は大きいといえよう。

本書が東ドイツ、チェコスロバキアとの貿易関係者をはじめ、これから諸国に関心を持たれる各位に広く役立つことができれば幸甚である。

本書の編集・執筆は当会調査部（小川和男、村上隆、本村和子、川並辰男）によるものであるが、とりわけ渡辺珠雄氏（(財)世界経済情報サービス）、渡貫義夫氏（日本貿易振興会）、児玉光弘氏（新日本製鉄㈱）、稲野強氏（群馬県立女子大学助教授）には多忙のなか執筆をお願いした。

なお、本書の作成にあたっては東ドイツおよびチェコスロバキアの在日大使館、商務部をはじめ当会会員各位、関係団体および日本政府機関の多大なご協力をいただいたことに心から感謝の意を表したい。

1985年3月

社団法人 ソ連東欧貿易会
調 査 部

目 次

東 ド イ ツ 編

I 概 観

1. 東ドイツ経済の特質と問題点	1
(1) 困難な条件下で東欧最高の経済力	1
東欧最強の経済力と最高の生活水準 厳しい経済的条件 — 原燃料・食糧は輸入に大きく依存 中央計画化システム固守による堅実な経済運営	
(2) 高度工業国の特徴を示す産業構造	4
工業生産が70%を占める国民経済 工業の部門構造と再編課題	
(3) 脆弱な原燃料基盤と深刻な労働力不足	6
脆弱な原燃料基盤と対応策 労働力不足は将来も持続	
(4) 安定成長路線をめざす東ドイツの課題	8
2. 自然と人間	9
(1) 歴 史	9
1) はじめに	9
2) 前史 — 第2次大戦まで	10
3) 東ドイツ(ドイツ民主共和国)史	11
分割占領下のドイツ 2つの共和国の成立 ベルリンの危機	
両ドイツの国際的認知 現在の東ドイツ	
(2) 東ドイツの国名表示について	15
(3) 国 土	16
面積と位置 ベルリンの特殊性 地形 土地利用 気候	
(4) 行政区画と各地区の特徴	18
(5) 人と文化	21
民族と言語 宗教 文化的伝統	
(6) 人口と労働力	22
減少する人口 人口の都市集中化 高い女子労働力への依存	
3. 東ドイツの政治体制	27
(1) 東ドイツ国家の法的基盤	27
(2) 東ドイツの政治組織	28
政党 人民議会 国家評議会 閣僚評議会 司法制度	
(3) 東ドイツの政治機関人名簿	30

4. 東ドイツの財政・金融制度	33
はしがき	33
(1) 東ドイツの国家予算	34
(2) 予算の編成, 承認, 施行	34
(3) 国家予算の収入(歳入)	35
国有企業の納付金 国家の介入企業と委託商業企業の税	
その他の経済セクターでの税 その他の租税 土地使用料	
地方予算の収入	
(4) 国家予算の支出(歳出)	37
基本投資への財政資金交付 社会・文化費	
(5) 東ドイツの銀行制度	37
1) 銀行制度の変遷	37
2) 部門別銀行の特色	39
ドイツ国立銀行 農業・食品工業銀行 外国貿易銀行	
手工業信用協同組合 農業信用協同組合 貯蓄金庫	
(6) 信用関係の発展	40
(7) 銀行金利政策	42
5. 東ドイツの中央計画化経済管理制度	43
(1) 東ドイツの经济管理の特徴	43
(2) 経済管理制度	44
(3) 東ドイツの中央経済計画化	45

Ⅱ 東ドイツ経済

1. 東ドイツの国内経済動向	47
(1) 経済発展動向と産業構造	47
1) 経済発展動向	47
戦後処理と経済復興 社会主義経済の確立期 発展した社会主義	
の建設期 1980年代の経済政策・動向 ソ連との協力関係	
2) 産業構造	54
(2) 工業	58
工業部門構造 原料・エネルギー基盤 鉄鋼業 化学工業	
機械工業 軽工業	
(3) 農業・林業・水産業	85
1) 農業	85
農業基盤と農業政策 農業生産動向 1981～1985年間の	
農業計画 農業生産組織	

2) 林業	93
3) 水産業	94
(4) 運輸・通信	94
(5) 国民生活	98
東ドイツの民生重視策 住宅事情 収入 物価	
小売動向 社会・文化活動	
2. 東ドイツの対外経済関係	106
(1) 概要	106
(2) 取引圏別貿易動向	110
社会主義諸国との貿易・経済関係 西側先進工業諸国との貿易	
発展途上諸国との貿易	
(3) 東ドイツの貿易商品構造	113
(4) 対外信用	119
(5) 日本と東ドイツの貿易	121
3. 東西ドイツ間経済関係	125
(1) 東西ドイツ間経済関係の特殊性とその経緯	125
(2) 1970年代の東西ドイツ間貿易の発展と特徴	126
1) 概況	127
2) 西ドイツ側からみた輸出の推移	129
3) 西ドイツ側からみた輸入の推移	132
4) 1980年代の展望	136
5) 1983年の貿易動向	140
6) 輸送手段と商品交易量	142

Ⅲ 東ドイツとの貿易実務

1. 東ドイツの対外貿易機構	145
貿易の計画と管理 外国貿易公団 外国貿易会議所	
その他の情報・サービスの提供	
2. 東ドイツとのビジネスの実際	147
はじめに 商談 最初の接触先 契約条件 パーターとスイッチ取引	
特許・商標・著作権・ライセンス 通関書類 保険 商事仲裁 広告	
ライブタッチ見本市	
3. 外国企業に対する政策	155
合併事業 西側企業の支店設置と外国人のビジネスに対する課税	
東ドイツおよびその他外国エージェントの活用	
4. 商用旅行者のための案内	156

商用旅行についての一般的情報 警察への登録 写真の撮影
 自動車および鉄道旅行 休日 就業時間 外貨の使える店
 東ドイツのビザについての注意 ホテル 西ベルリンへの旅行
 東ベルリンへの旅行 外貨交換義務 外貨の交換レート

IV 参考資料

1. 日本と東ドイツとの貿易協定	161
2. 在東ドイツ日本大使館	170
3. 在日東ドイツ公館	170
4. 日本DDR経済委員会	170
5. 日本の東ドイツ関係機関一覧	170
6. 東ドイツ駐在日本商社一覧	171
7. 東ドイツの祝祭日	172
8. 東ドイツの電圧と周波数	172
9. 東ドイツの通貨と両替	172
10. 東ドイツの主要ホテル一覧	172
11. 東ドイツの経済関係主要資料	174
12. 東ドイツ関係年表(1946～1984)	176
13. 東ドイツ外国貿易関係機関	182
14. 東ドイツ地図	

チェコスロバキア編

I 概 観

1. チェコスロバキア経済の特徴と問題点	197
(1) 経済の効率化を迫られるコメコン第二の工業国	197
戦前からの工業国としての伝統と「プラハの春」の挫折	
安定成長から停滞へ向かった1970年代の経済 対西側収支の悪化	
コメコン諸国との協力関係の重要性	
(2) チェコスロバキアの産業構造	202
(3) 続く苦難の経済調整	203
1980年代の縮小均衡型経済運営 さらに将来にわたり必要な	
経済の「内延的發展」のための環境整備	
2. 自然と人間	205
(1) チェコスロバキア略史	205
1) チェコ・スロバキア人の建国	205

大モラヴィア帝国の成立 チェコ民族王朝ブシェミスル 東方植民 チェコの黄金時代 フス派運動	
2) ハプスブルク家のチェコ王国支配	207
家領拡大 30年戦争(1618~1648年)とチェコの「暗黒時代」	
3) 近代ナショナリズムの発展	208
民族ルネサンス 1848年革命 二重帝国成立以後	
4) スロバキアの発展	209
中世から近代へ 民族的覚醒	
5) 第1次世界大戦とチェコスロバキア共和国の成立	210
チェコスロバキアの独立 民族・国境問題 ドイツの占領と第2次世界大戦	
6) 戦後のチェコスロバキア	212
人民民主主義国家 マーシャル・プラン 社会主義国家の誕生 ブラハの春 「ブラハの春」から現在まで	
(2) 国 土	214
地形 気候	
(3) 民族と言語	215
複合体民族国家 宗教 言語	
(4) 国民性	217
3. チェコスロバキアの政治体制	218
(1) チェコスロバキア国家の法的基盤	218
(2) チェコスロバキアの政治組織	218
連邦議会 大統領 連邦政府 民族協議会 共和国政府 国家委員会 国民戦線と共産党 選挙制度 司法制度	
(3) チェコスロバキアの政府機関人名簿	222
4. チェコスロバキアの財政・金融制度	224
(1) チェコスロバキア国家予算	224
国家予算の歳入・歳出に関連する部門 国家予算の構成	
(2) 国家予算の歳入	226
取引税 経済機関の控除 所得税 住民からの収入 連邦予算の歳入 共和国予算の歳入 国家委員会予算	
(3) 国家予算の歳出	228
(4) チェコスロバキアの銀行制度	228
チェコスロバキア国立銀行 チェコスロバキア商業銀行 ジヴノステンスカ銀行 国家貯蓄銀行	
(5) 信用制度の発展	230

(6) 銀行金利政策	230
5. チェコスロバキアの中央計画化経済管理制度	233
(1) チェコスロバキア経済の管理・計画化	233
(2) チェコスロバキア経済改革の概要	234
経済自由化をめざす改革とその中断 経済管理の再中央集権化	
強く認識される経済改革の必要性	

Ⅱ チェコスロバキア経済

1. チェコスロバキアの国内経済動向	236
(1) 1970年代以降の主要経済動向	236
概況 近年の投資動向 1981～1985年(第7次5カ年計画期)	
の基本課題	
(2) 工業生産動向	238
重工業重視型の生産構造 原料・エネルギー資源 電力業	
鉄鋼業 化学工業 機械・金属加工工業 食品工業 日用	
工業製品, 軽工業製品, 木材加工品, 紙・パルプの生産	
(3) 農業生産動向	251
(4) 運輸・通信	255
(5) 国民生活	256
2. チェコスロバキアの対外経済関係	259
(1) 概 要	259
(2) 取引圏別貿易動向	263
社会主義諸国との貿易・経済関係 西側先進工業諸国との貿易	
発展途上諸国との貿易	
(3) チェコスロバキアの貿易商品構造	267
(4) 対外信用	278
(5) 日本とチェコスロバキアの貿易	278

Ⅲ チェコスロバキアとの貿易実務

1. チェコスロバキアの対外貿易機構	283
貿易の計画と管理 外国貿易公団 商工会議所 外国為替管理	
2. チェコスロバキアとのビジネスの実際	285
(1) 商 談	285
チェコスロバキア市場との接触 成約をめざしての各種キャンペーン	
貿易振興活動(見本市, 展示会, セミナー) 商談の実際	
意志決定のプロセス	

(2) 契 約	290
標準的な契約条項 契約の目的 契約発効期限 価格 決済条件	
通関書類 代償輸入取決め 検査 運輸にともなうリスク 訓練	
契約の履行 保証と保証期間 ペナルティ 契約の中断	
法および仲裁 不可抗力規定 その他の条項	
3. 外国企業に対する政策	293
合弁事業および投資 支店の設置と商業代理店の利用	
特許, 商標, 著作権, ライセンス供与 関税・諸税	
4. 商用旅行者のための案内	296
チェコスロバキアへの商用旅行 ビザ ビジネス活動および宿泊の	
ための設備 就業時間 休日	

IV 参考資料

1. 日本とチェコスロバキアとの貿易協定	299
2. 在チェコスロバキア日本大使館	304
3. 在日チェコスロバキア公館	304
4. 日本チェコスロバキア経済委員会	304
5. 日本のチェコスロバキア関係機関一覧	304
6. チェコスロバキア駐在日本商社一覧	305
7. チェコスロバキアの祝祭日	306
8. チェコスロバキアの電圧と周波数	306
9. チェコスロバキアの通貨と両替	306
10. チェコスロバキアの主要ホテル一覧	306
11. チェコスロバキアの経済関係主要資料	308
12. チェコスロバキア関係年表(1918~1984)	310
13. チェコスロバキア外国貿易関係機関	319
14. チェコスロバキア地図	

I 概 観

1. 東ドイツ経済の特質と問題点

(1) 困難な条件下で東欧最高の経済力

東欧最強の経済力と最高の生活水準 東ドイツ（正式にはドイツ民主共和国）は今日、東欧諸国のなかで最強の経済力と最高の生活水準を誇っている。これは、第2次大戦後社会主義体制のもとで数次の5カ年経済計画が着実に実施され、堅実な経済発展が続いてきた結果である。

東ドイツ経済の基幹は高度化した部門構造をもつ工業であり、その工業生産力は世界の先進諸国の十指に入り、1980年代になってからは英国のそれを凌いでいる。これは、首尾一貫した工業化政策が遂行され、投資を工業発展に集中してきた結果である。1960年代と1970年代の20年間を通じて、国民経済への全投資額の50%前後はつねに工業部門に集中されてきたのである。

それと同時に、東ドイツでは民生重視策が真剣に実行され、生活水準が向上してきたことに注意する必要がある。今日の東ドイツではほとんど全地域において西ドイツのテレビ放映を受像できるのであり、国民は西側の華やかな消費生活も高い失業率もよく知悉している。それだけに、東ドイツ政府の当局者たちとしても、国民生活の向上にいっそう配慮せざるをえないわけである。現在、東ドイツの市民生活は安定し、国民1人当りGNPは1万ドルを越え（米国中央情報局の推定＝1983年）、1人当り食肉消費量は91.7kg（1982年）に達している。こうした水準は西側の最先進諸国に比べてまったく遜色がない。家電品などの耐久消費財の普及率においても、東欧諸国のなかで最高であるのはもちろん、西欧の水準に迫っている。

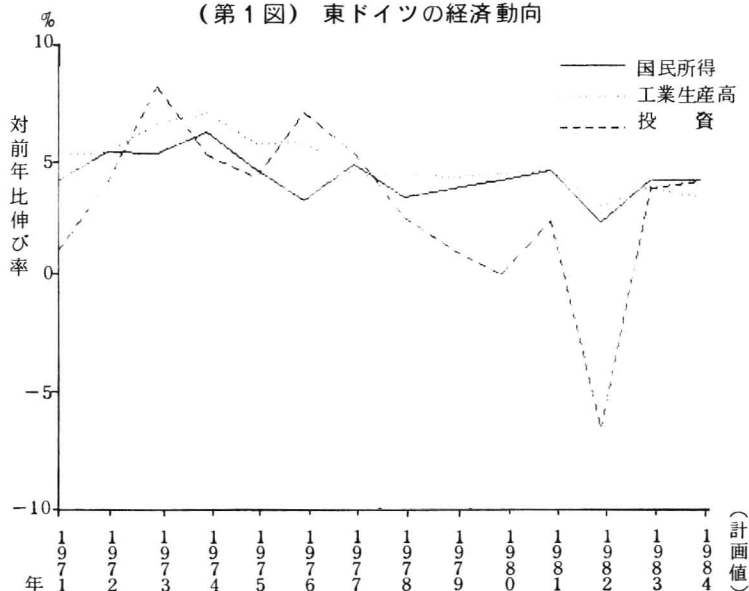
厳しい経済的条件——原燃料・食糧は輸入に大きく依存 しかしながら、東ドイツの経済的諸条件は、他の東欧諸国と比較してみても、有利なものではない。とりわけ、国内の原燃料基盤は弱く、労働力の不足は深刻である。食糧も自給できず、近年の穀物自給率は70～75%である。このため、工業用原燃料需要の60%以上を輸入に依存しており、それもソ連からの輸入に大きく頼っている。一方、東ドイツはソ連に対する最大の機械・設備供給国の役割を果たしている。必然的に、ソ連は東ドイツにとって最大の貿易相手国であ

り、東ドイツ経済における対ソ連関係の重要性は圧倒的に大きくなっている。そうした東ドイツにとって、近年におけるソ連からの原燃料供給の量的伸び悩みと価格引上げは痛く、経済環境はいっそう厳しくなっている。

食糧については、米国、カナダおよびEC諸国から年間300万～400万tの穀物（主として飼料用）が輸入されており、これは、国民の高い食生活水準を維持するために必須の方途である。ただし、このためのハードカレンシイ支払いは東ドイツ経済にとって大きな負担となっている。

中央計画化システム固守による堅実な経済運営 東ドイツにおける経済発展は以上のようなきわめて困難な諸条件を克服して実現されているのであり、東ドイツの経済運営の優秀性と高い効率が明らかである。1970年代後半の5年間に、ソ連および東欧諸国では、エネルギー需給の逼迫と原燃料輸入価格の高騰、農業の連続的不振と穀物輸入の増大、労働生産性の伸び悩み、対西側債務の膨張などが重なり、各国の主要経済計画目標は軒並み未達成に終り、東ドイツも例外ではなかった。しかしながら、東ドイツの計画未達成の幅は、他の東欧諸国の場合に比べ、ずっと小さかったのが注目された。そし

（第1図） 東ドイツの経済動向



て、1980年代になってからの東ドイツ経済は、後述の通り、堅調に推移しているのである。

東ドイツでは伝統的な中央計画化経済システムが堅守され、それがドイツ人の国民性としてしばしば指摘される「規律重視」とあいまって、堅実な経済パフォーマンスの基礎となっている。東ドイツにおいても経済制度改革への関心は高く、実際にもこれまで、経済効率化をめざしての制度変更が試みられてきた。東ドイツの改革は、中央集権化の強化を特色とし、集権的な経済機構を内外環境の変化に迅速に対応して徹底的に整備する方向での変更が実施され、それが一定の成果をあげているのである。

ハンガリーをはじめ他の東欧諸国が近年、一定範囲の市場原理導入と分権化を志向する経済改革を大勢としてめざしているなかで、東ドイツだけは中央集権の強化をめざしているわけである。そして、東ドイツ経済の堅調ぶりは、分権化方向の経済改革だけが経済効率の向上を保証し、ソ連・東欧の行詰った社会主義経済を蘇生させようという主張に対する反証となっている。

(第1表) 東ドイツの主要経済指標
(1976～1985年)

(対前年比増加率 %)

〔年平均増加率〕	1976～1980 (年平均)		1981		1982		1983		1984	1981～1985 (年平均)	
	計	画	計	画	計	画	計	画	計	計	画
国民所得	4.9～5.4	4.1	5.0	5.0	4.8	2.6	4.2	4.4	4.4	5.1～5.4	
工業総生産高	6.0～6.3	5.0	5.0	5.1	4.6	4.3	4.5	4.6	4.6	5.1～5.4	
労働生産性(工業)	5.4～5.7	4.7	5.0	5.0	4.5	3.6	4.0	5.6	5.6	5.1～5.4	
農業総生産高	3.2*	1.2*	0.8	3.0	0.2	…	1.0	…	…	1.1	
投資高	5.2～5.6	5.1	0.0	1.8	—	—4.7	…	6.4	6.4		
国民1人当り 実質所得	4.0	4.0	4.0	3.3	4.0	3.3	3.0	2.3	2.3	3.7	
小売商品売上高	3.7～4.1	4.1	4.0	2.5	4.0	1.0	3.0	0.5	0.5	3.7	
貿易高	8.4**	10.1	16.0	10.7	15.0	9.2	13.0	12.0	12.0	8.5***	

(注) * 前の5カ年実績に対する増加 ** 社会主義諸国との貿易 *** 社会主義諸国への輸出

(出所) 東ドイツ政府公表数字によって作成。

(2) 高度工業国の特徴を示す産業構造

工業生産が70%を占める国民経済 東ドイツが高度工業国である特徴は産業構造のうちにもっともよく現われている。すなわち、1982年の産業構造（産業部門別生産国民所得構成）をみると、第2表の通りで、工業・手工業が69.8%、建設業が5.8%を占め、両部門を合わせると75.6%という大きなシェアを占めている。しかも、工業生産の拡大にともなって、工業部門のシェアが着実に高まっている。

一方、農林業のシェアは年々縮小し、1976年以降は10%を下回っている。農業の地歩の低下が顕著であるわけであるが、東ドイツ農業の機械化と化学化は国際的にみてすでに最高水準にあり、労働力の深刻な不足という状況もあって、農業生産を増大させる余地はあまり大きくはない。

商業部門のシェアがかなり大きく、近年では農林業のそれを凌いでいる。これは、ハンガリーを除けば、他の東欧諸国にみられない特色であり、政府の民生重視策の一端を示している。

工業中心の産業構造は就業人口の部門別構成にもよく現われている(第2表参照)。工業部門と建設部門(1982年にそれぞれ41.1%と7.0%)のシェアが大きく、農林業のそれは小さい。就業構造の点でも、商業部門のシェアの大きさが目立っている。近年では非生産部門就業者のシェアが20%を上回るまでに高まり、生産部門の労働力不足をさらに深め、問題をいっそう複雑にしている。

(第2表) 東ドイツの産業構造の変化

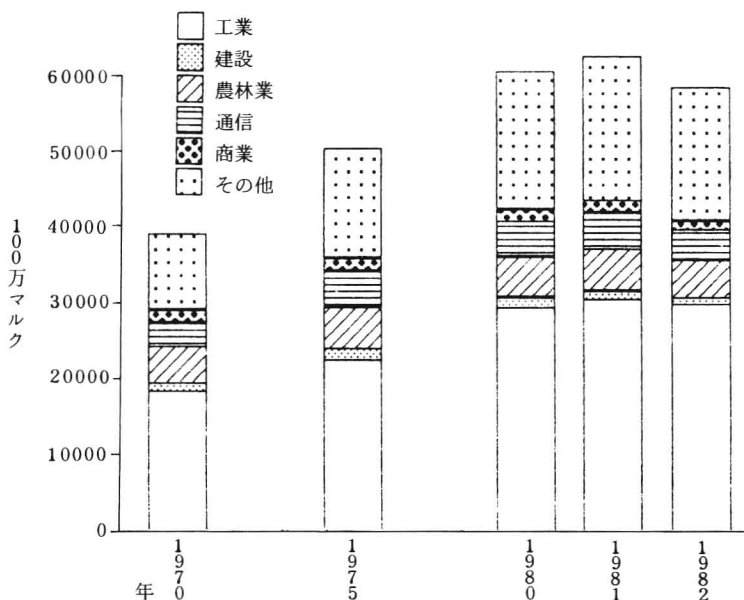
(構成比 %)

部 門	産業構造(生産国民所得の部門別構成) (1980年対比価格)				就 業 人 口 構 成	
	1960	1970	1980	1982	1960	1982
生産国民所得	100	100	100	100	100(総数)	100(総数)
工業・手工業	59.9	64.5	68.7	69.8	41.4	41.1
建設業	5.6	6.5	5.9	5.8	6.1	7.0
農林業	16.9	12.0	8.4	7.8	17.0	10.6
運輸・通信	4.9	4.5	4.2	4.1	7.2	7.4
国内商業	10.1	9.8	9.7	9.4	11.6	10.2
その他	1.6	2.7	3.1	3.1	1.2	3.2
非生産部門					15.5	20.5

(出所) *Statistisches Jahrbuch der DDR*, 1983 によって作成。

工業中心の産業構造が形成された背景には国民経済への投資の工業集中があり、そのことは第2図がよく示している。

(第2図) 東ドイツの投資構造



工業の部門構造と再編課題 東ドイツ工業（鉱業を含む）の部門構造は高度化しており、一般機械・輸送機器工業、電機・電子・精密機器工業および化学工業が三大部門になっている。三大部門の生産高を合計すると、第3表に示す通り、1982年の工業総生産高の約50%を占るほど大きい。これは、当然のことながら、これら三大部門の優先的発展がはかられてきた結果である。しかし近年では、原燃料需給の逼迫から、化学工業の優先順位はいくぶん低下し、増産のテンポも鈍化している。

機械工業や化学工業とならんで、食品工業と軽工業もよく発達し、現在なお高い地歩を占めている。軽工業、繊維工業および食品工業の生産高を合わせると、1982年の工業総生産高の約30%を占めた（第3表参照）。

東ドイツ工業にとっての当面の緊要課題は、脆弱な原燃料基盤と労働力不足という条件のもとで、生産の増大と効率向上が労働生産性の向上いかに

かかっていることから、省力型で省資源型の部門構造を形成することである。西側水準との比較では劣る工業製品の国際競争力強化も、避けては通れない重要課題である。東ドイツの工業技術水準が東欧では最高であるといっても、西側先進諸国に比べれば見劣りのする点も多く、生産設備の老朽化・陳腐化も当局者たちの頭痛の種となっている。

このため、産業用ロボット、コンピューター、マイクロ・エレクトロニクスの広範な導入が必要不可欠であり、西側先進諸国からの輸入にも期待がかけられている。近年、東ドイツは、西ドイツとの特別な「兄弟的」経済関係をさらに強化しようとしているのはもちろん、西側先進諸国への経済的接近を深め、先端的機械・設備の導入に努力しているが、その背景には上述のような差し迫った事情がある。

(第3表) 東ドイツの工業部門構造と就業者数

部 門	工業生産構造 (%)					就業者数と就業構造 (1,000人) (%)	
	1955	1960	1970	1980	1982*	1970	1982
工業総生産高 うち;	100	100	100	100	100	2,817.8 (100)	3,190.4 (100)
電力・燃料工業	6.8	5.5	5.4	8.3	9.9	174.9 (6.2)	217.7 (6.8)
化学工業	13.7	13.7	13.9	13.8	20.5	323.2 (11.5)	341.0 (10.7)
冶金工業	5.9	5.7	7.5	6.7	7.9	120.5 (4.3)	137.4 (4.3)
建材工業	3.1	3.3	2.0	1.8	1.5	91.7 (3.3)	93.0 (2.9)
一般機械・輸送 機器工業	19.7	21.4	24.0	24.7	20.8	809.2 (28.7)	942.1 (29.5)
電機・電子・精 密機器工業	8.4	11.3	9.2	11.2	8.9	363.9 (12.9)	443.8 (13.9)
軽工業(繊維工 業を除く)	12.4	12.2	10.8	10.1	9.7	450.2 (16.0)	491.8 (15.4)
繊維工業	0	8.9	6.7	5.4	6.1	248.7 (8.8)	223.8 (7.0)
食品工業	—	—	16.8	17.2	14.1	216.5 (7.7)	276.1 (8.7)

(注) * 1982年の価格をベースにしており、そのまま先行各年の数字と対比できない。

(出所) *Statistisches Jahrbuch der DDR*, 各年度版によって作成。

(3) 脆弱な原燃料基盤と深刻な労働力不足

脆弱な原燃料基盤と対応策 東ドイツの原燃料基盤が弱いことはすでに述べたが、全般的に天然資源に恵まれない東欧諸国のなかでも、東ドイツの基